

小規模事業者等における省エネルギーの取組に関するアンケート調査結果

(北海道経済部産業振興局環境・エネルギー室)

1 調査目的

この調査は、道内の省エネルギーの取組を推進し、地域経済の活性化を図ることを目的に、小規模事業者等を対象にアンケートを実施することで、省エネの取組の実態を把握し、今後の省エネルギー施策に活用するため実施したものです。

2 調査回答数

59社

3 調査時期

令和2年2月18日から同年3月6日まで

4 調査方法

事業所母集団データベース情報を元に任意の300社を選定し調査票を郵送。必要に応じて追加調査を行った。

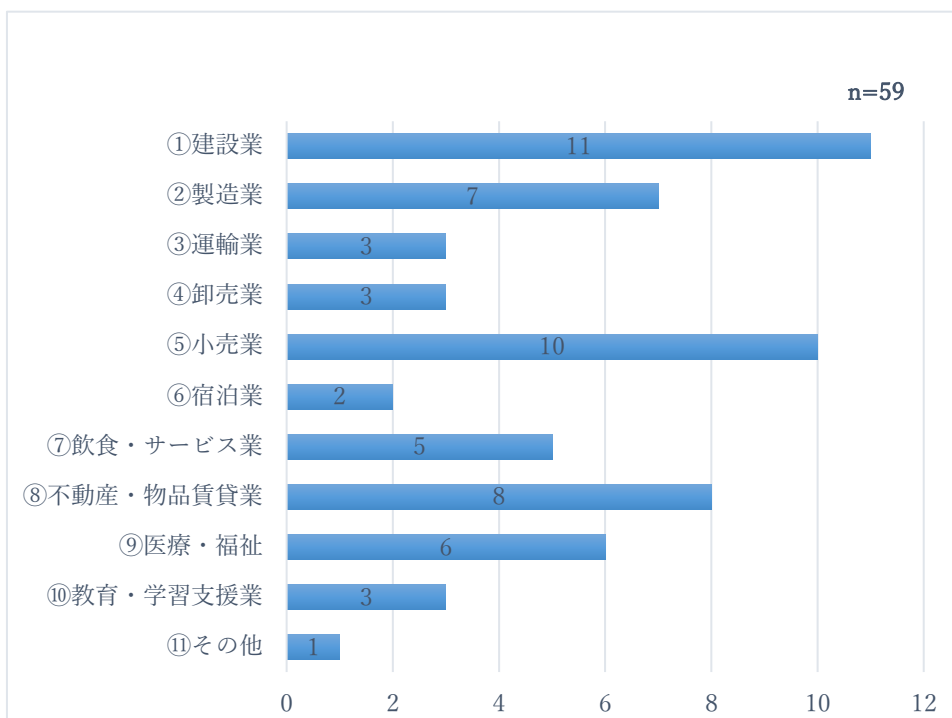
5 調査結果

調査結果は次のとおり

(1)企業概要について

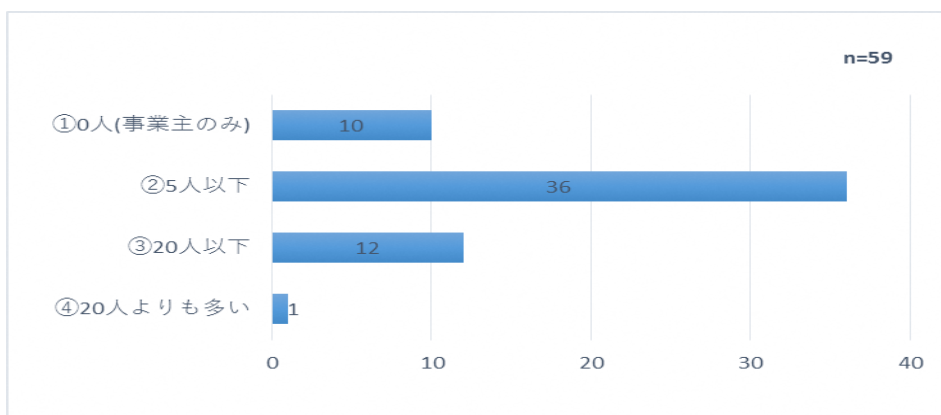
(ア)主な業種

事業所の業種は、下記のグラフのとおりであり、「建設業」が最も多く、次いで、「小売業」、「不動産・物品賃貸業」、「製造業」などであった。



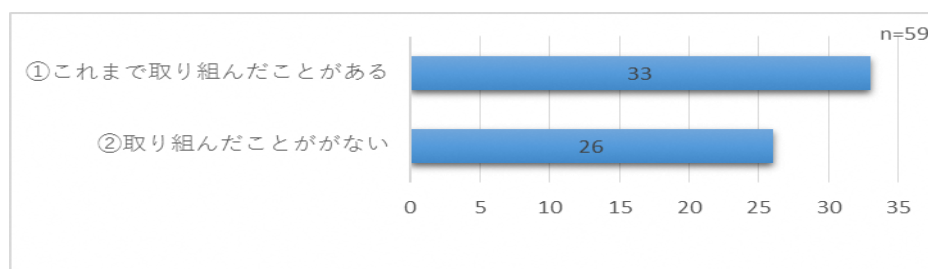
(イ)従業員数

事業所の従業員数は、「5人以下」が最も多く、次いで「20人以下」であった。



(2) 省エネに関する取組の有無

これまで省エネに関する取組を行ったことの有無については、「これまでに取り組んだことがある」は33社、「取り組んだことがない」は26社であった。このことから、これまでに何らかの省エネに取り組んできた事業所が多いとみることができる。

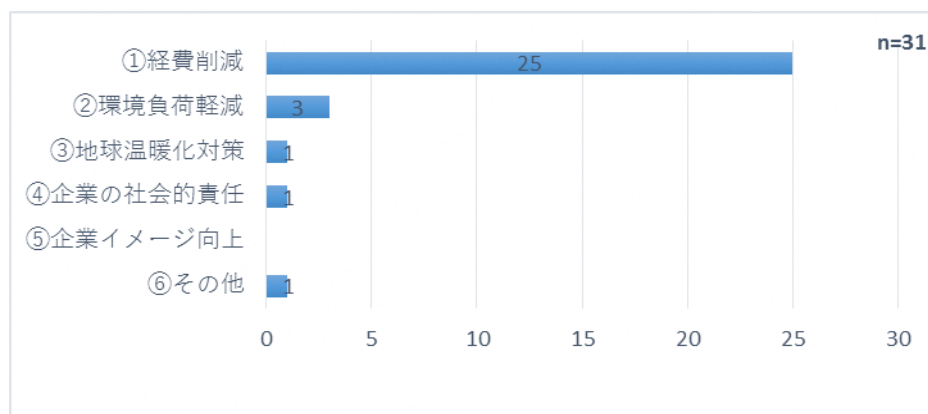


【上記(2)において「①取り組んだことがある」と回答した事業所の回答結果】

以下の(3)から(9)は、「これまでに省エネに取り組んだことがある」と回答した事業所の回答結果であり、ヒアリングにより追加調査を実施した。

(3) 省エネに取り組む理由。(複数回答可(以下同じ))

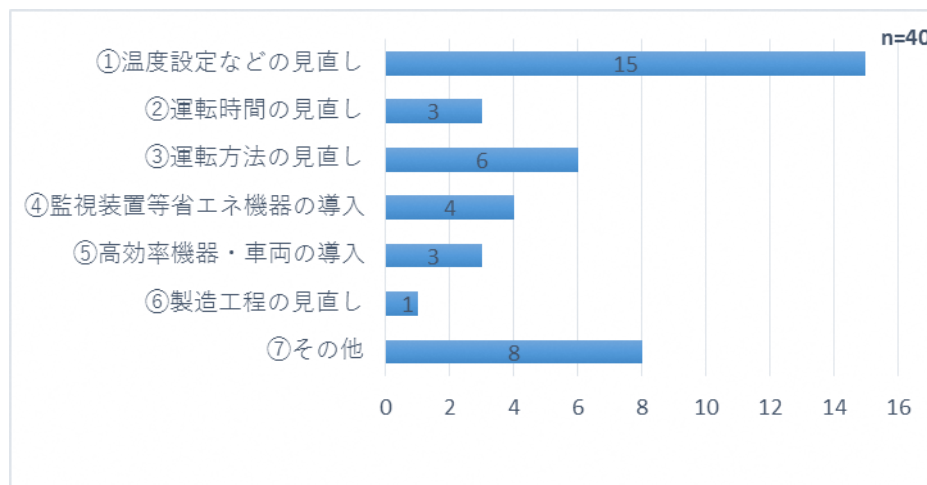
省エネに取り組む理由は、「経費削減」が大半を占めており、そのほかに「環境負荷軽減」や「企業の社会的責任」などであった。



(4) 省エネの取組内容

省エネの取組内容は、「温度設定などの見直し」が最も多く、次いで「運転方法の見直し」、「監視装置等省エネ機器の導入」などがあつた。

追加調査では、事務所や店舗などの室温の見直しや、センサー付き照明の導入など、事業所の実態に合わせた運用と設備導入の両面での取組について回答があつた。



【参考】⑦その他:太陽光発電の自家消費、照明機器の間引き

【追加調査の結果】

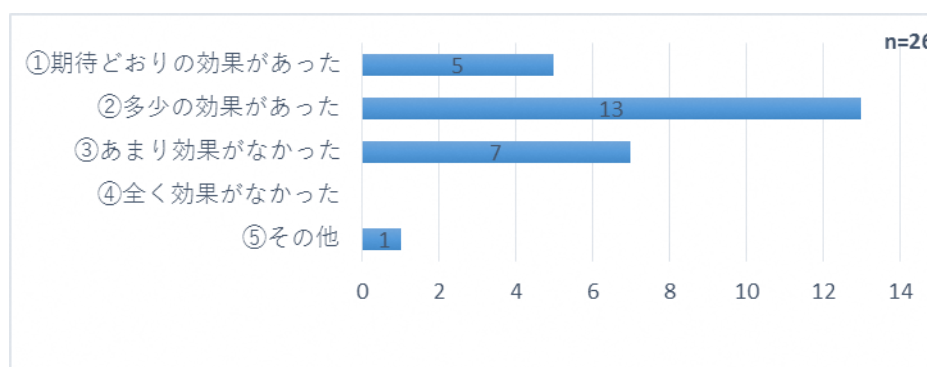
○具体的な取組内容について

- ・照明は業務開始に点灯し、昼休みには消灯するなど電気をこまめに消す
- ・蛍光灯からLED照明に変更 ・感知式LED照明の設置
- ・省エネ型エアコンの導入 ・暖房の設定温度を下げる など

(5) 省エネの取組に対する自己評価

省エネの取組に対する自己評価では、「期待どおりの効果があつた」と「多少の効果があつた」を合わせると過半数となつたが、「あまり効果がなかつた」も相当数あつた。

追加調査では、期待どおりの効果があつたとする事業所において、設備の導入のほか、運用面において経営者、従業員の双方が継続して取組を進めるとの回答があつた。



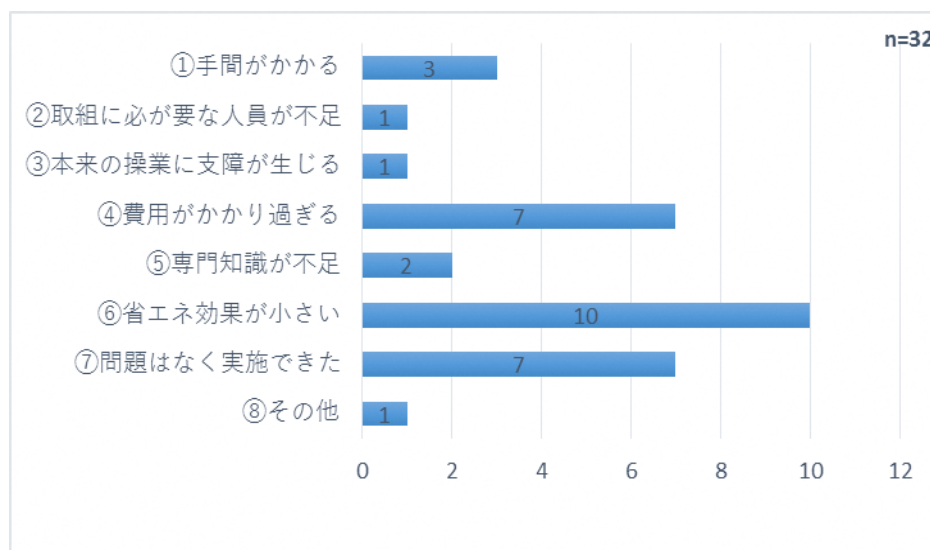
【追加調査の結果】

○取組前に期待していたこと、取り組み後の結果について

- ・LED化により電気コストが削減でき、期待どおり
- ・無駄はエネルギーを使わない、意識することが省エネにつながつた
- ・継続して取り組むことで、多様なりとの結果はでている
- ・従業員への周知を行い、取組が進んできた など

(6) 省エネの取組に当たっての課題

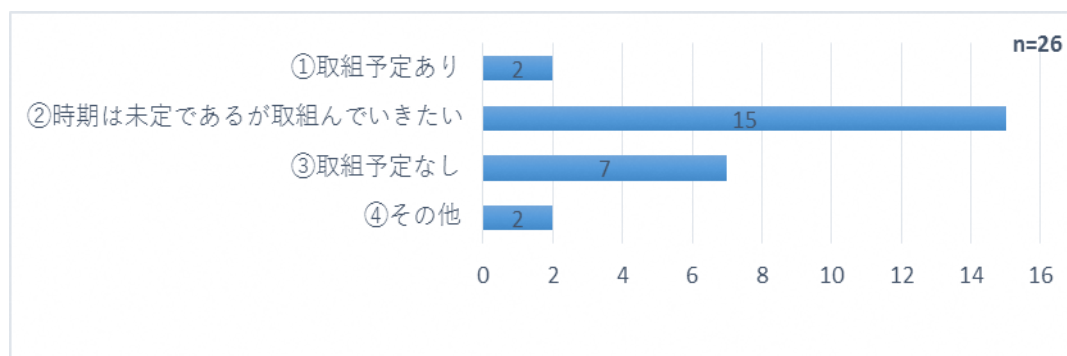
省エネの取組に当たっての課題では、「省エネの効果が小さい」が最も多く、次いで、「費用がかかり過ぎる」という回答があった一方、「問題なく実施できた」との回答もあった。



(7) 今後の省エネの取組の予定

今後の取組の予定では、「時期は未定であるが取り組んでいきたい」が最も多く、次いで「取組予定なし」であった。

追加調査では、「取組予定あり」や「時期は未定であるが取り組んでいきたい」とする事業所において、省エネ機器等への更新を費用対効果を見極めながら計画的に検討し、温度設定や稼働時間の短縮などの運用面の取組を継続するとの回答があった。



【参考】④その他:これまで取り組んできた省エネの取組を継続。

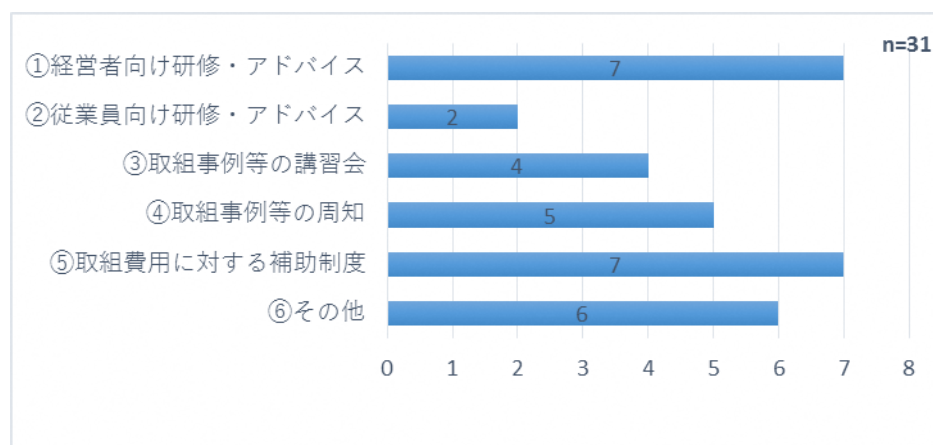
【追加調査の結果】

○今後の取組予定について

- ・照明のLED化は費用がかかるので、計画的に実施
- ・不要な照明を消灯、室温設定の管理を継続して実施
- ・特に予定なし など

(8) 省エネの取組を進める上で、必要と考える支援内容

取組を進める上で、必要な支援内容では、「経営者向け研修・アドバイス」と「取組費用に対する補助制度」が最も多く、次いで「取組事例等の周知」、「取組事例等の講習会」であった。

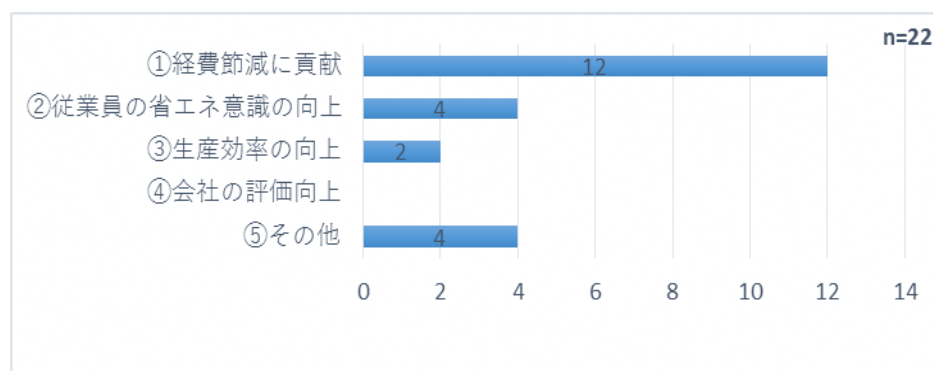


【参考】⑥その他:「冊子等で省エネ効果の紹介」、「特になし」

(9) 省エネに取り組んで良かったこと

取り組んで良かったことは、「経費節減に貢献」が最も多く、次いで「従業員の省エネ意識の向上」であった。

追加調査では、温度管理を徹底するなどして、経営者と従業員が継続して意識を高めて取り組むことで、電気料金が月によって差があるが30%以上削減した例について回答があった。



【参考】⑤その他:「期待したほどの効果はなかった」、「経費節減にはならなかった」など

【追加調査の結果】

○具体的な効果について

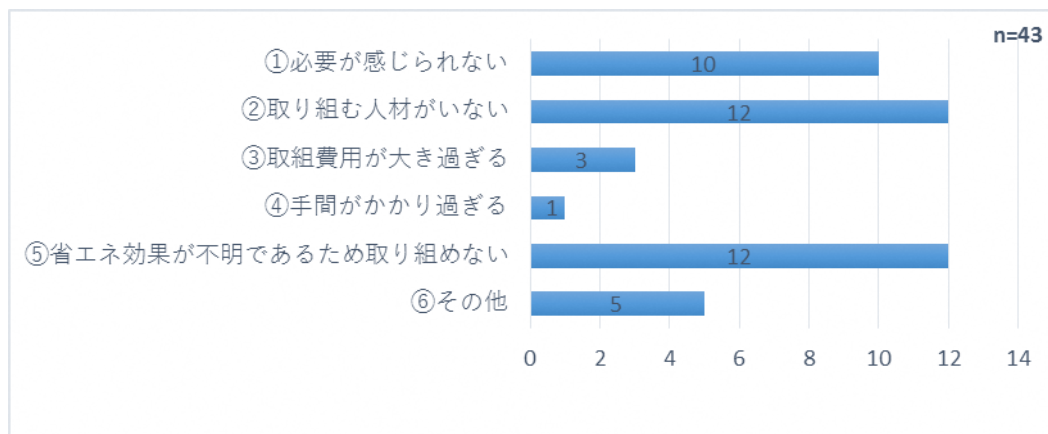
- ・月によって差があるが、電気料金30%以上削減
- ・老朽化した業務用設備を家庭用に更新し、電気代削減
- ・社員も協力して継続した取組ができた

【(2)において「②取り組んだことがない」を回答した事業所の回答結果】

以下の(10)から(12)は、「これまでに省エネに取り組んだことがない」と回答した事業所の回答結果である。

(10) 省エネに取り組んでいない理由(複数回答可(以下同じ))

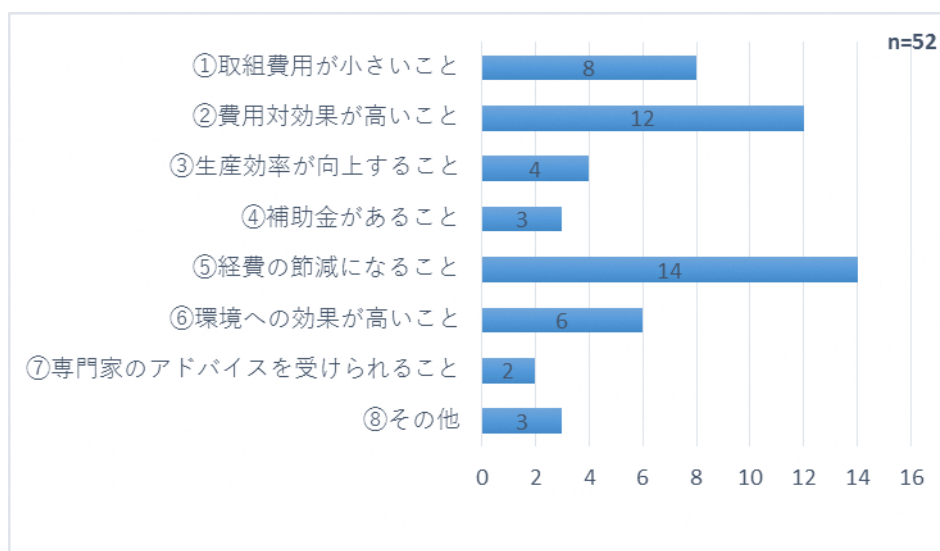
省エネに取り組んでいない理由は、「取り組む人材がない」と「省エネ効果が不明であるため取り組めない」が最も多く、次に「必要が感じられない」であった。



【参考】その他:「何をすべきかわからない」など

(11) 省エネの取組を進めるために必要と考えられる条件

省エネの取組を進めるために必要と考えられる条件は、「経費の節減になること」が最も多く、次いで「費用対効果が高いこと」、「取組費用が小さいこと」などとする回答があった。



(12) 省エネの取組を進める上で、必要と考える支援内容

省エネの取組を進める上で、必要と考える支援内容としては、「取組事例等の周知」が最も多く、次に「取組費用に対する補助制度」や「経営者向け研修・アドバイス」などの回答があった。

